

GRIガイドライン対照表(共通スタンダード)

番号	タイトル	報告要求事項	該当ページ 見出し
組織のプロフィール			
102-1	組織の名称	a. 組織の名称	II 日立金属グループについて 1. 会社概要(P8) 統合報告書 会社概要・株価推移 (P61)
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める	II 日立金属グループについて 4. 事業領域と主要な製品用途(P9) 第83期有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】(P5-7) 統合報告書 経営戦略 金属材料事業(P20) 機能部材事業(P21) 技術・研究開発 (P28-33)
102-3	本社の所在地	a. 組織の本社の所在地	II 日立金属グループについて 1. 会社概要(P8) 統合報告書 会社概要・株価推移 (P61) 主要販売拠点 http://www.hitachi-metals.co.jp/corp/bases01.html 主要製造拠点・研究開発拠点 http://www.hitachi-metals.co.jp/corp/bases02.html 地域別 http://www.hitachi-metals.co.jp/corp/corp08.html
102-4	事業所の所在地	a. 組織が事業を展開している国の数、および重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	第83期有価証券報告書 第1【企業の概況】4【関係会社の状況】(P8-11)
102-5	所有形態および法人格	a. 組織の所有形態や法人格の形態	II 日立金属グループについて 1. 会社概要(P8) 統合報告書 会社概要・株価推移 (P61)
102-6	参入市場	a. 参入市場。次の事項を含む i. 製品およびサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客および受益者の種類	第83期有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】(P5-7) 統合報告書 経営戦略 財務・非財務ハイライト 2019年度売上収益構成比率(P16) 金属材料事業(P20) 機能部材事業(P21)
102-7	組織の規模	a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高(民間組織について)、純収入(公的組織について) iv. 株主資本および負債の内訳を示した総資本(民間組織について) v. 提供する製品、サービスの量	II 日立金属グループについて 1. 会社概要/2. 連結業績(P8) 統合報告書 経営戦略 財務・非財務ハイライト(P16-17) 2019年度決算の概要(P18-19) 財務データ(P56-57) 非財務データ(P58) 主要販売拠点 http://www.hitachi-metals.co.jp/corp/bases01.html 主要製造拠点・研究開発拠点 http://www.hitachi-metals.co.jp/corp/bases02.html 地域別 http://www.hitachi-metals.co.jp/corp/corp08.html
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	a. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約(正社員と臨時雇用者)別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類(常勤と非常勤)別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質および規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動(観光業や農業における季節変動) f. データの編集方法についての説明(何らかの前提があればそれも含める)	V 社会的側面の報告 3. 従業員への責任 (7)従業員構成(P46) 第83期有価証券報告書 第1【企業の概況】1【主要な経営指標等の推移】従業員数(P1) 第1【企業の概況】5【従業員の状況】(1)連結会社の状況 (2)提出会社の状況(P12) 統合報告書 経営戦略 財務・非財務ハイライト 2019年地域別事業規模(P17) 非財務データ(P58)
102-9	サプライチェーン	a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、およびサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める	-
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	a. 組織の規模、構造、所有形態、またはサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む i. 所在地または事業所に関する変化(施設の開設や閉鎖、拡張を含む) ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化(民間組織の場合) iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化(選定や解消を含む)	本誌について 【報告対象範囲】(P1)
102-11	予防原則または予防的アプローチ	a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方	III コーポレート・ガバナンス 3. 内部統制システム ②リスク管理(P19) IV CSRマネジメント 1. 日立金属グループのCSR (3)CSRを推進するための体制(P22) IV CSRマネジメント 3. 情報の保護・管理 (6) 知的財産の保護と尊重 (P33) IV CSRマネジメント 4. 人権尊重・国際規範の遵守 (P33) V 社会的側面の報告 1. お取引先とともに (1)CSR関連の基本方針 ④調達BCPの取り組み(P35) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】③企業統治に関するその他の事項(P42-45) 統合報告書 企業基盤 コーポレート・ガバナンス リスク管理(P45-49) CSRに配慮した調達 調達BCPの取り組み(P54)
102-12	外部イニシアティブ	a. 外部で作成された経済、環境、社会の憲章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名または支持しているものリスト	IV CSRマネジメント 4. 人権尊重・国際規範の遵守(P33)
102-13	団体の会員資格	a. 業界団体、その他の協会、および国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト	-
戦略			
102-14	上級意思決定者の声明	a. 組織とサステナビリティの関連性、およびサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	I マネジメントメッセージ(P7) 統合報告書 経営戦略 トップメッセージ(P5-9)
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明	III コーポレート・ガバナンス 3. 内部統制システム ②リスク管理(P19) 第83期有価証券報告書 第2【事業の状況】2【事業等のリスク】(P16-20) 統合報告書 経営戦略 金属材料事業(P20) 機能部材事業(P21) 価値観・ビジネスモデル 価値創造プロセス(P26-27) 技術・研究開発 持続可能な社会の実現に貢献する製品(P29-31) 企業基盤 コーポレート・ガバナンス リスク管理(P45-49)
倫理と誠実性			
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明	日立金属 経営理念(P2) 日立金属グループ行動規範(P3-6) V 社会的側面の報告 1. お取引先とともに (1)CSR関連の基本方針 調達方針(P34) VI 環境側面の報告 1. 環境マネジメント (2)日立金属グループ環境保全基本方針(P49) 統合報告書 経営理念(P2) 価値観・ビジネスモデル 価値観(P24-25)
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	a. 組織内外に設けられている次の制度についての説明 i. 倫理的行為および合法行為、ならびに組織の誠実性に関する助言を求める制度 ii. 非倫理的行為または違法行為、ならびに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度	III コーポレート・ガバナンス 3. 内部統制システム(P19-20) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】③企業統治に関するその他の事項(P42-45)
ガバナンス			
102-18	ガバナンス構造	a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会	III コーポレート・ガバナンス 2. コーポレート・ガバナンス体制の概要(P10-16) 3. 内部統制システム(P19-20) IV CSRマネジメント 1. 日立金属グループのCSR (3)CSRを推進するための体制(P22) IV CSRマネジメント 3. 情報の保護・管理(P30-31) VI 環境側面の報告 1. 環境マネジメント (3)環境経営推進体制(P50) 統合報告書 企業基盤 コーポレート・ガバナンス ガバナンス体制の概要(P36) 企業統治の体制の概要等(P37) 監査委員会監査組織の状況(P38)
102-19	権限移譲	a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス	IV CSRマネジメント 1. 日立金属グループのCSR (3)CSRを推進するための体制(P22) 統合報告書 企業基盤 コーポレート・ガバナンス 企業統治の体制の概要等(P37) 取締役・執行役に関する事項 (P39)
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか	IV CSRマネジメント 1. 日立金属グループのCSR (3)CSRを推進するための体制(P22) 統合報告書 企業基盤 コーポレート・ガバナンス 企業統治の体制の概要等(P37)
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか	-
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	a. 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成。次の事項による i. 執行権の有無 ii. 独立性 iii. ガバナンス機関における任期 iv. 構成員の他の重要な役職およびコミットメントの数、ならびにコミットメントの性質 v. ジェンダー vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー vii. 経済、環境、社会項目に関与する能力 viii. ステークホルダーの代表	III コーポレート・ガバナンス 2. コーポレート・ガバナンス体制の概要(P10-16) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】②企業統治の体制の概要等(P40-41)/(2)【役員】(P47-51) 統合報告書 企業基盤 コーポレート・ガバナンス ガバナンス体制の概要(P36) 取締役スキルセット(P38) 取締役・執行役に関する事項 業務執行体制の状況(P39) 取締役の経歴および各会議体への出席状況(P40-41)
102-23	最高ガバナンス機関の議長	a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由	III コーポレート・ガバナンス 2. コーポレート・ガバナンス体制の概要(監督体制の状況)(業務執行体制の状況)(P10-13) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(2)【役員】(P47-51) 統合報告書 企業基盤 取締役会議長メッセージ(P35) コーポレート・ガバナンス 企業統治の体制の概要等(P37) 取締役スキルセット(P38)
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	a. 最高ガバナンス機関およびその委員会メンバーの指名と選出のプロセス b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む i. ステークホルダー(株主を含む)が関与しているか、どのように関与しているか ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか	III コーポレート・ガバナンス 2. コーポレート・ガバナンス体制の概要(P10-16) 統合報告書 企業基盤 コーポレート・ガバナンス ガバナンス体制の概要(P36) 企業統治の体制の概要等(P37) 取締役スキルセット(P38) 取締役・執行役に関する事項 (P39) 取締役の経歴および各会議体への出席状況 (P40-41)
102-25	利益相反	a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス b. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む i. 役員メンバーへの相互就任 ii. サプライヤーおよびその他のステークホルダーとの株式の持ち合い iii. 支配株主の存在 iv. 関連当事者の情報	III コーポレート・ガバナンス 2. コーポレート・ガバナンス体制の概要(親会社との関係)(P17-18) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(6)【大株主の状況】(P36) 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】③企業統治に関するその他の事項 a-(3)(P43-44) 統合報告書 企業基盤 コーポレート・ガバナンス 親会社との関係(P44) 株主・株式情報 大株主(P60)
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	a. 経済、環境、社会項目に関する組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割	IV CSRマネジメント 1. 日立金属グループのCSR (3)CSRを推進するための体制(P22)
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策	IV CSRマネジメント 2. コンプライアンス (2)コンプライアンス啓発活動(P27-28)

GRIガイドライン対照表(共通スタンダード)

番号	タイトル	報告要求事項	該当ページ 見出し
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度 c. 当該評価が自己評価であるか否か d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む	統合報告書 企業基盤 コーポレート・ガバナンス 取締役会の実効性についての分析・評価(P42)
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス機関の役割を含む b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か	IV CSRマネジメント 1.日立金属グループのCSR (3)CSRを推進するための体制(P22) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】③企業統治に関するその他の事項 c.リスク管理体制の整備の状況(P44)
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割	III コーポレート・ガバナンス 3.内部統制システム ②リスク管理(P19-20) IV CSRマネジメント 1.日立金属グループのCSR (3)CSRを推進するための体制(P22) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】③企業統治に関するその他の事項 c.リスク管理体制の整備の状況(P44)
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	a. 経済、環境、社会項目、およびそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度	-
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会または役職	-
102-33	重大な懸念事項の伝達	a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス	III コーポレート・ガバナンス 3.内部統制システム ②リスク管理(P19-20) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】③企業統治に関するその他の事項 c.リスク管理体制の整備の状況(P44)
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数 b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム	III コーポレート・ガバナンス 3.内部統制システム ②リスク管理(P19-20) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】③企業統治に関するその他の事項 c.リスク管理体制の整備の状況(P44)
102-35	報酬方針	a. 最高ガバナンス機関および役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む i. 固定報酬と変動報酬(パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式または権利確定株式を含む) ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い iii. 契約終了手当 iv. クローバック v. 退職給付(最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と提出金率の違いから生じる差額を含む) b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関および役員、経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか	III コーポレート・ガバナンス 1.基本的な考え方 (P10) 2.コーポレート・ガバナンス体制の概要(監督体制の状況)(4)(P12) (役員の報酬等)(P16-17) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(4)【役員の報酬等】(P55-56)
102-36	報酬の決定プロセス	a. 報酬の決定プロセス b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係	III コーポレート・ガバナンス 2.コーポレート・ガバナンス体制の概要(監督体制の状況)(4)(P12) (役員の報酬等)(P16-17) 第83期有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(4)【役員の報酬等】(P55-56)
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果	-
102-38	年間報酬総額の比率	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値(最高給与所得者を除く)に対する比率	-
102-39	年間報酬総額比率の増加率	a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値(最高給与所得者を除く)の増加率に対する比率	-
ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	IV CSRマネジメント 1.日立金属グループのCSR (2)日立金属グループのステークホルダー(P22)
102-41	団体交渉協定	a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	第83期有価証券報告書 第1【企業の概況】5【従業員の状況】(3)労働組合の状況(P12)
102-42	ステークホルダーの特定および選定	a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定および選定する基準	IV CSRマネジメント 1.日立金属グループのCSR (2)日立金属グループのステークホルダー(P22)
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法、種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントが否かを示す	IV CSRマネジメント 1.日立金属グループのCSR (2)日立金属グループのステークホルダー(P22)
102-44	提起された重要な項目および懸念	a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目および懸念。次の事項を含む i. 組織が重要な項目および懸念にどう対応したか(報告を行って対応したものを含む) ii. 重要な項目および懸念を提起したステークホルダー・グループ	-
報告実務			
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	本誌について【報告対象範囲】(P1) II 日立金属グループについて 1.会社概要(P8) 第83期有価証券報告書 第1【企業の概況】4【関係会社の状況】(P8-11)
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	a. 報告書の内容および項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	IV CSRマネジメント 1.日立金属グループのCSR (4)CSR活動の取り組み実績と計画 ①CSR活動のフレームワーク(P22)
102-47	マテリアルな項目のリスト	a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	IV CSRマネジメント 1.日立金属グループのCSR (4)CSR活動の取り組み実績と計画 ②2019年度の取り組み実績と2020年度計画(P23-25)
102-48	情報の再記述	a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響および理由	-
102-49	報告における変更	a. マテリアルな項目および項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	本誌について【報告対象範囲】(P1)
102-50	報告期間	a. 提供情報の報告期間	本誌について【報告対象範囲】(P1) 統合報告書 目次/編集方針 対象期間(P3)
102-51	前回発行した報告書の日付	a. 前回発行した報告書の日付(該当する場合)	-
102-52	報告サイクル	a. 報告サイクル	本誌について【発行日】(P1)
102-53	報告書に関する質問の窓口	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口	-
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核(Core)オプションに準拠して作成されている。」 ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括(Comprehensive)オプションに準拠して作成されている。」	-
102-55	内容索引	a. GRIの内容索引(使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する) b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号(GRIスタンダードに従って開示した項目について) ii. 報告書またはその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号またはURL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由(該当する場合)	-
102-56	外部保証	a. 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠(サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合)。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関または役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	-
マネジメント手法			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	a. その項目がマテリアルである理由の説明 b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i. どこでインパクトが生じるのか ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、または組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c. 該当範囲に関する具体的な制約事項	IV CSRマネジメント 1.日立金属グループのCSR (4)CSR活動の取り組み実績と計画 ②2019年度の取り組み実績と2020年度計画(P23-25)

GRIガイドライン対照表(共通スタンダード)

番号	タイトル	報告要求事項	該当ページ 見出し
103-2	マネジメント手法とその要素	<p>a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明</p> <p>b. マネジメント手法の目的に関する表明</p> <p>c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明</p> <p>i. 方針</p> <p>ii. コミットメント</p> <p>iii. 目標およびターゲット</p> <p>iv. 責任</p> <p>v. 経営資源</p> <p>vi. 苦情処理メカニズム</p> <p>vii. 具体的な措置(プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど)</p>	<p>IV CSRマネジメント</p> <p>1. 日立金属グループのCSR (1)CSRを実践するための指針(P21) (3)CSRを推進するための体制(P22) (4)CSR活動の取り組み実績と計画(P22) (2)2019年度の取り組み実績と2020年度計画(P23-25) (5)経済パフォーマンス(P26)</p> <p>2. コンプライアンス (1)基本的考え方 (P27)</p> <p>3. 情報の保護・管理 (1)基本的な考え方 (P30) (2)推進体制(P31)</p> <p>4. 人権尊重・国際規範の遵守 (P33)</p> <p>V 社会的側面の報告</p> <p>1. お取引先とともに (1) CSR 調達の基本方針 (P34)</p> <p>2. 社会・地域社会とともに (1) 基本的な考え方 (P37)</p> <p>3. 従業員への責任 (4) 人材育成 ①基本的な考え方 (P44)</p> <p>VI 環境側面の報告</p> <p>1. 環境マネジメント (1)日立グループの環境ビジョン(P48) (2)日立金属グループ環境保全基本方針(P49) (3)環境経営推進体制(P50) (4)2019 年度～2021 年度環境中期行動計画と2019 年度の実績(P51) (6)統合環境マネジメントシステム(統合EMS)(P53) (7) 環境監査 (P53) (9) 環境マネジメント「GREEN21- 2021」の活動(P54)</p> <p>2. 製品での環境配慮 (1) 製品・サービスの環境配慮ビジョン(P57)</p> <p>3. 製造における環境配慮 (2)地球温暖化防止 ①地球温暖化防止ビジョン ●環境中期行動計画での2021年度中期目標 (P63)</p> <p>3. 製造における環境配慮 (3)資源の有効活用 ①資源の有効活用のビジョン ●環境中期行動計画での2019年度目標 (P65)</p> <p>3. 製造における環境配慮 (3)資源の有効活用 ③水使用量の削減 ●環境中期行動計画での2019年度目標 (P67)</p> <p>統合報告書</p> <p>経営戦略 トップメッセージ(P5-9) 財務本部長メッセージ(P10-13) 人事総務本部長メッセージ(P14-15)</p> <p>企業基盤 取締役会議長メッセージ(P35) 環境への取り組み(P50-51) 安全衛生 (P52-53) CSRに配慮した調達 (P54) 1 樓の直庫 (P55)</p>
103-3	マネジメント手法の評価	<p>a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む</p> <p>i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み</p> <p>ii. マネジメント手法の評価結果</p> <p>iii. マネジメント手法に関して行った調整</p>	<p>IV CSRマネジメント</p> <p>1. 日立金属グループのCSR (4)CSR活動の取り組み実績と計画 (2)2019年度の取り組み実績と2020年度計画(P23-25)</p> <p>3. 情報の保護・管理 (5) 自己監査 (P32)</p> <p>VI 環境側面の報告</p> <p>1. 環境マネジメント (4)2019 年度～2021 年度環境中期行動計画と2019 年度の実績 (P51) (6)統合環境マネジメントシステム(統合EMS)(P53) (7) 環境監査 (P53) (9) 環境マネジメント「GREEN21- 2021」の活動(P54)</p> <p>統合報告書</p> <p>企業基盤 コーポレート・ガバナンス 取締役会の実効性についての分析・評価(P42)</p>